

令和4年度予算に係る団体要望

令和3年11月29日
東京都食品産業協議会

食品産業の活性化に向けた施策の充実

東京都食品産業協議会は、中小の食品製造・加工業を中心に業界の自主的努力と相互連携により食品産業の振興を図る組織として、食品事業者のより一層の経営改善、技術革新、販売促進に向けて、取り組んでおります。

都内の食品産業は、都における主要な産業の一つであり、美味しく安全な食品を提供することで都民生活の基盤を支える重要な役割を担っております。

しかしながら、都内の食品事業者は、中小・零細企業が多く、原材料の高騰や大手食品企業との価格競争などに加え、昨年来発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、出荷ルートの縮小・停止、営業等の自粛、来店者の減少などにより、極めて厳しい経営環境に立たされています。

さらに、消費者ニーズの多様化や健康志向の増大による健康機能性食品へのニーズの高まりなど、食品市場を取り巻く環境も急速に変化しており、新たなニーズを踏まえた商品開発や販路開拓に取り組むことは中小事業者にとって大きな課題となっています。しかし、中小事業者の多くがこうした取組を自力で進めていくには限界があるのが実状です。

こうした中、4月に東京都立食品技術センターが独立行政法人東京都立産業技術研究センターと統合し、食品製造業者が直面する諸課題に対し総合的なサポート体制が整えられましたので、各業種団体に対してもそれぞれが抱える課題に対してきめ細やかな支援を充実・強化されることに大いに期待するところです。

一方で、新型コロナウイルス感染症の収束については未だ予断を許さない状況ですが、食品業界の活性化は、「東京の稼ぐ力」を高め、新たな日常において経済力の回復を図る原動力の一つであり、大きな役割を果たすものになると確信しております。

こうした観点から、以下の支援を強く要望します。

- 1 東京都の支援方針に基づく食品産業振興に向けた支援・取組の推進
- 2 新たな販路開拓に向け、コロナ禍に即応した商談会の開催や、より消費者に近い小売店の売場展開を意識した特産品のPRに関する支援
- 3 新商品の開発に必要な試作品製造やデザイン、商品広告などに対する助成